Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	3,014,794,000
定期預金の払戻による収入		3,014,794,000
有価証券の取得による支出	△	5,800,000,000
有価証券の償還による収入		5,800,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	2,100,000,000
長期性預金の払戻による収入		2,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	1,714,913,520
無形固定資産の取得による支出	△	4,690,824
その他の資産の取得による支出	△	47,460
施設費による収入		762,127,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	957,524,714
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	233,019,369
民間出えん金の受入による収入		830,007,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		596,988,537
Ⅳ　資金増加額		565,105,539
Ⅴ　資金期首残高		5,646,453,578
Ⅵ　資金期末残高		6,211,559,117

（単位：円）

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
国立劇場公演等事業費	7,266,028,592		
新国立劇場公演等事業費	4,141,059,532		
基金助成事業費	4,938,404,186		
一般管理費	1,186,824,929		
財務費用	11,396,713		
雑損失	4,635,946		
固定資産除却損	526,299		
住民税	190,000	17,549,066,197	
(2)　（控除）自己収入等			
事業収入	△ 4,007,316,933		
受託事業収入	△ 30,111,876		
財産利用収入	△ 53,128,107		
資産見返寄附金戻入	△ 23,611,930		
財務収益	△ 165,963,687		
雑益	△ 93,463,793		
貸倒引当金戻入益	△ 878,945	△ 4,374,475,271	
業務費用合計			13,174,590,926
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,388,234,708
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			271,726
Ⅳ　引当外賞与見積額			8,265,974
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 179,115,453
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	89,674,806		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	867,638,996		957,313,802
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 190,000
Ⅷ　行政サービス実施コスト			16,349,371,683

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

すべての業務について費用進行基準を採用しております。

これは、主たる業務である伝統芸能の公開、伝承者の養成の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的でないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためであります。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	２年～58年
構築物	２年～50年
機械装置	２年～15年
車両運搬具	２年～６年
工具器具備品	２年～20年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

３．引当金の会計処理方法

(1)　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

独立行政法人日本芸術文化振興会に関する省令第十五条第一号に係る経理区分（基金区分）のうち、自己財源により人件費をまかなっている職員については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。